



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日

上場会社名 株式会社 鴨川グランドホテル 上場取引所 大  
 コード番号 9695 URL <http://www.kamogawagurandhotel.ne.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 健史  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)四野宮 章 (TEL)04(7094)5581  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高   |       | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |       |
|--------|-------|-------|------|---|------|---|-------|-------|
|        | 百万円   | %     | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | %     |
| 25年3月期 | 3,281 | 10.0  | △124 | — | △197 | — | 21    | △55.7 |
| 24年3月期 | 2,981 | △16.2 | △188 | — | △240 | — | 49    | —     |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 |    | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益 |   | 自己資本<br>当期純利益率 |  | 総資産<br>経常利益率 |  | 売上高<br>営業利益率 |  |
|--------|----------------|----|---------------------------|---|----------------|--|--------------|--|--------------|--|
|        | 円              | 銭  | 円                         | 銭 | %              |  | %            |  | %            |  |
| 25年3月期 | 2              | 08 | —                         | — | 3.2            |  | △3.0         |  | △3.8         |  |
| 24年3月期 | 4              | 70 | —                         | — | 7.7            |  | △3.6         |  | △6.3         |  |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 — 百万円 24年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

|        | 総資産   |   | 純資産 |   | 自己資本比率 |  | 1株当たり純資産 |    |
|--------|-------|---|-----|---|--------|--|----------|----|
|        | 百万円   | 円 | 百万円 | 円 | %      |  | 円        | 銭  |
| 25年3月期 | 6,546 | — | 707 | — | 10.8   |  | 10       | 34 |
| 24年3月期 | 6,744 | — | 663 | — | 9.8    |  | 6        | 07 |

(参考) 自己資本 25年3月期 707百万円 24年3月期 663百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー |   | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー |   | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー |   | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |   |
|--------|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|---|-------------------|---|
|        | 百万円                  | 円 | 百万円                  | 円 | 百万円                  | 円 | 百万円               | 円 |
| 25年3月期 | 187                  | — | △42                  | — | △210                 | — | 550               | — |
| 24年3月期 | 302                  | — | 64                   | — | 5                    | — | 616               | — |

2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向 | 純資産<br>配当率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |               |      |            |
|            | 円      | 銭      | 円      | 銭    | 円    |               |      |            |
| 24年3月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —    | —          |
| 25年3月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —    | —          |
| 26年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —    | —          |

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(A種優先株式)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

|           | 売上高   |     | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|---|------|---|-------|------|----------------|
|           | 百万円   | %   | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | %    | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 1,800 | 6.6 | 40   | — | △10  | — | 85    | 44.8 | 8.14           |
| 通期        | 3,300 | 0.6 | △40  | — | △140 | — | 30    | 38.2 | 2.87           |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

|        |             |        |             |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 25年3月期 | 10,453,920株 | 24年3月期 | 10,453,920株 |
| 25年3月期 | 17,037株     | 24年3月期 | 16,548株     |
| 25年3月期 | 10,437,136株 | 24年3月期 | 10,437,372株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

| A種優先株式         | 年間配当金  |        |        |      |      |
|----------------|--------|--------|--------|------|------|
|                | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期 末  | 合 計  |
|                | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |
| 24年3月期         | —      | —      | —      | 0.00 | 0.00 |
| 25年3月期         | —      | —      | —      | 0.00 | 0.00 |
| 26年3月期<br>(予想) | —      | —      | —      | 0.00 | 0.00 |

○添付資料の目次

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析        | 2  |
| （1）経営成績に関する分析             | 2  |
| （2）財政状態に関する分析             | 3  |
| （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4  |
| （4）事業等のリスク                | 5  |
| （5）継続企業の前提に関する重要事象等       | 5  |
| 2. 企業集団の状況                | 6  |
| 3. 経営方針                   | 7  |
| （1）会社の経営の基本方針             | 7  |
| （2）目標とする経営指標              | 7  |
| （3）中長期的な会社の経営戦略           | 7  |
| （4）会社の対処すべき課題             | 7  |
| 4. 財務諸表                   | 8  |
| （1）貸借対照表                  | 8  |
| （2）損益計算書                  | 11 |
| （3）株主資本等変動計算書             | 14 |
| （4）キャッシュ・フロー計算書           | 16 |
| （5）継続企業の前提に関する注記          | 18 |
| （6）重要な会計方針                | 18 |
| （7）財務諸表に関する注記事項           | 20 |
| （貸借対照表関係）                 | 20 |
| （損益計算書関係）                 | 21 |
| （株主資本等変動計算書関係）            | 22 |
| （キャッシュ・フロー計算書関係）          | 23 |
| （リース取引関係）                 | 24 |
| （金融商品関係）                  | 26 |
| （有価証券関係）                  | 28 |
| （デリバティブ取引関係）              | 29 |
| （退職給付関係）                  | 30 |
| （ストック・オプション等関係）           | 32 |
| （税効果会計関係）                 | 33 |
| （資産除去債務関係）                | 34 |
| （賃貸等不動産関係）                | 34 |
| （セグメント情報等）                | 35 |
| （持分法投資損益等）                | 39 |
| （関連当事者情報）                 | 40 |
| （企業結合等関係）                 | 41 |
| （1株当たり情報）                 | 42 |
| （重要な後発事象）                 | 42 |
| 5. その他                    | 43 |
| （1）生産、受注及び販売の状況           | 43 |
| （2）役員の変動                  | 43 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要はあったものの円高や海外経済の減速等により回復の足取りは鈍いままで推移いたしました。新政権発足以降におきましては、大胆な金融緩和による急激な円高修正と株高を背景として企業の景況感は改善してまいりました。しかしながら、米国経済の回復はあるものの欧州経済の低迷と中国等新興国の景気減速もあり、景気を持直しには未だ時間がかかるものと思われまます。

リゾートホテル業界におきましては、円高により海外需要は好調に推移する一方、景気低迷と領土問題によるインバウンド客の減少等厳しい状況が続いておりましたが、アベノミクス効果もあり、徐々にではありますが回復の兆しも見えてまいりました。

そのような状況の中で当社は、ビジネスホテルを昨年11月よりフランチャイズ加盟し販路の拡大と営業手法の改善を図りました。また、リゾートホテルにおきましても、インターネットでの販路拡大を重点に営業活動を進めてまいりましたが震災からの回復の足取りは重く、このような状況からの早期脱却を図るべく、価格政策等新しい営業手法の導入を図ってまいります。

上記の結果、当事業年度の営業収益は、3,281百万円（前年同期比10.0%の増）となり、営業損失は124百万円（前年同期は営業損失188百万円）、経常損失は197百万円（前年同期は経常損失240百万円）となりました。

また、当期純損益につきましては、東京電力株式会社による福島第一原子力発電所の事故に伴う観光風評被害に対する受取賠償金の特別利益238百万円を計上したことにより、当期純利益は21百万円（前年同期比55.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [ホテル関連]

当セグメントにおきましては、鴨川グランドホテルは東日本大震災及びその後の風評被害等が続いており厳しい状況ではありますが、徐々に回復してきております。一方、ホテル西長門リゾートは九州新幹線需要の反動等から西日本地域の需要減少の影響により減収となりました。

ビジネスホテルにおきましては、昨年11月よりフランチャイズ加盟による販路の拡大と営業手法の改善により高稼働が続き増収増益となりました。

その結果、営業収益は2,547百万円（前年同期比9.3%増）となり、セグメント損失（営業損失）は95百万円（前年同期は営業損失125百万円）となりました。

#### [リゾート関連]

当セグメントにおきましては、契約施設としてのニーズの掘り起こしや節約志向にあった価格政策等が追い風となり震災前水準へと回復いたしました。

その結果、営業収益は603百万円（前年同期比13.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は47百万円（前年同期比99.9%増）となりました。

[その他]

当セグメントにつきましては、リネン事業は徐々に回復へと向かいつつあり、震災前水準へは届かなかったものの回復の兆しが見えてまいりました。

その結果、営業収益は130百万円（前年同期比8.2%増）となり、セグメント損失（営業損失）は18百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

[次期の見通し]

次期見通しにつきまして、ビジネスホテルはフランチャイズ加盟により業績は回復しリゾート関連も震災前水準へ戻りましたが、リゾートホテル部門が震災等の影響で厳しい状況が続いており、事業の再構築に向け外部の販売手法も導入し取組んでおりますが、回復にはなお時間を要するものと思われれます。

営業収益は3,300百万円、経常損失140百万円、当期純利益は30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、0.3%減少し、921百万円となりました。これは、主として未収入金が40百万円、売掛金が20百万円増加したものの、現金及び預金が65百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、3.4%減少し、5,624百万円となりました。これは、主として建物が192百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて、2.9%減少し、6,546百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、3.8%減少し、5,074百万円となりました。これは、主として短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が210百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、5.5%減少し、763百万円となりました。これは、主として長期預り保証金が25百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、4.0%減少し、5,838百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、6.7%増加し、707百万円となりました。これは、主として当期純利益21百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が22百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ65百万円減少し、当事業年度末には、550百万円となりました。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は187百万円（前年同期に比べ114百万円の減少）となりました。これは主に、受取補償金89百万円の未収入金があったものの、減価償却費266百万円の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は42百万円（前年同期は64百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産47百万円の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は210百万円（前年同期は5百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                   | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率            | 11.8     | 9.1      | 9.8      | 10.8     |
| 時価ベースの自己資本比率      | 39.4     | 31.3     | 25.4     | 28.2     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 98.4     | —        | 15.9     | 24.5     |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ  | 0.6      | —        | 3.3      | 1.9      |

（注） 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

- ① 自己資本比率：自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、利益水準や配当性向を考慮し安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度における業績につきましては、回復には向かっているものの東日本大震災による影響が依然大きく残り、配当を行う利益水準には至りませんでした。普通株式・A種優先株式については誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定でございます。

（4）事業等のリスク

当社は、財務体質改善の一環として借入金の圧縮に努めてまいりました。この結果、当事業年度における借入金は4,594百万円となりました。但し、今後、金利の上昇が損益に影響を及ぼす可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度におきまして4期連続営業損失を計上するに至りました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又状況が存在しております。

この要因の極めて大きな部分は平成23年3月11日発生の東日本大震災とそれに伴う原発事故の影響によるものであり、そのための補償として東京電力株式会社より平成23年度353,634千円、平成24年度238,526千円を受領しております。

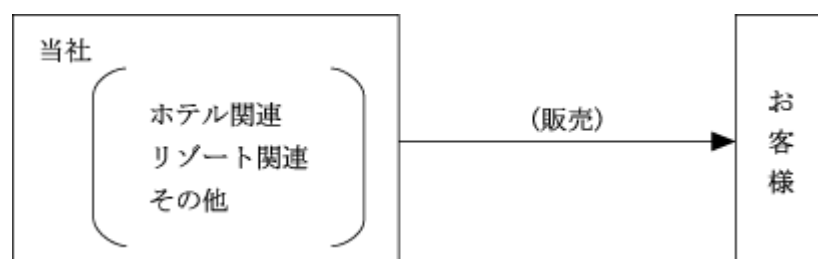
また、こうした状況に対処すべく当社は新たな事業の再構築に取組み、ビジネスホテルのフランチャイズ化やリゾートホテルの事業改革を行うとともに、人件費や経費の見直し・圧縮等によりキャッシュ・フローの創出を実現する経営諸施策に取り組んでおります。また、金融機関の支援体制を得ており改革を着実に実行することによって、業績と信頼の回復に努めてまいります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の事業内容は、ホテル関連、リゾート関連、クリーニング等を主な内容としております。  
なお、セグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社は、「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との基本認識のもと、お客様に心からご満足いただけるよう全社あげて真心のサービスの提供に努め「千葉県のトップホテルとしての地位を確立する」を経営方針として業績の向上に取り組んでおります。

#### （2）目標とする経営指標

当社は、借入金圧縮が喫緊の課題であります。この課題の達成に向け強固な収益基盤を築き借入金の早期圧縮を図るため、営業利益率10%以上確保することを経営指標としてまいります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

「第1次及び第2次中期経営改善計画」では「徹底した経営の効率化」「財務体質の強化」、「販売力の強化」を推進した結果、経常利益ベースでの収益体質に転換し定着化を図ることができました。「第3次中期経営改善計画」では攻めの営業に転じ、「強い集客力」「強い収益力」「強い集団」を3本柱として営業力を強化する中で強固な収益基盤を構築するために取り組みましたが、平成20年9月のリーマンショックにより営業赤字を余儀なくされました。「第4次中期経営改善計画」では早期の赤字脱却と「販売力の強化」「収益力の回復」を柱に、早期に収益基盤を確立すべく取組みの途上で東日本大震災に遭遇し、風評被害等その影響が今でも残る極めて厳しい経営環境にあります。この状況を打開すべくコンサルタントを導入し、全ての事業の見直しと再構築を図るべく取組むとともに引き続き経営の一層の効率化を進めてまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新政権発足以降急激な円高修正や株高を背景に企業の景況感は改善してまいりましたが、当社の事業所の集中する鴨川・勝浦地区は東関東大震災と原発事故の風評被害が依然大きな影響が残り、極めて厳しい経営環境にあります。

このような状況の中で、事業の再構築の一環としてビジネスホテルをフランチャイズ加盟し販路の拡大や営業手法の改善を図り成果を上げつつあります。また、リゾート関連も震災前の水準を回復しており、リゾートホテルの厳しい状況を打破するため、新たな「販売の強化」「オペレーションの再構築」を重点にそれらの具現化を図るべく取り組んでおります。

一方、お客様重視の姿勢は普遍であり、全従業員一人一人に意識させるべく「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との基本認識のもとに①行動マニュアルに基づく実践活動②アンケートの一層の活用③情報の共有化を実現し徹底させてまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

|                | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>    |                       |                       |
| 流動資産           |                       |                       |
| 現金及び預金         | 616,298               | 550,583               |
| 受取手形           | 330                   | 611                   |
| 売掛金            | 133,357               | 154,129               |
| たな卸資産          | ※1 50,403             | ※1 47,767             |
| 前払費用           | 34,299                | 35,226                |
| 未収入金           | 60,179                | 100,675               |
| その他            | 29,515                | 32,509                |
| 貸倒引当金          | △174                  | △307                  |
| 流動資産合計         | 924,209               | 921,194               |
| 固定資産           |                       |                       |
| 有形固定資産         |                       |                       |
| 建物             | ※2 12,148,520         | ※2 12,166,417         |
| 減価償却累計額        | △8,159,427            | △8,369,841            |
| 建物 (純額)        | 3,989,093             | 3,796,576             |
| 構築物            | 519,826               | 519,826               |
| 減価償却累計額        | △459,515              | △466,105              |
| 構築物 (純額)       | 60,310                | 53,721                |
| 機械及び装置         | 227,936               | 227,936               |
| 減価償却累計額        | △201,314              | △203,399              |
| 機械及び装置 (純額)    | 26,622                | 24,537                |
| 車両運搬具          | 42,595                | 38,090                |
| 減価償却累計額        | △36,141               | △30,677               |
| 車両運搬具 (純額)     | 6,453                 | 7,413                 |
| 工具、器具及び備品      | 839,661               | 846,489               |
| 減価償却累計額        | △757,774              | △769,661              |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 81,887                | 76,828                |
| 土地             | ※2 1,086,529          | ※2 1,086,529          |
| リース資産          | 62,160                | 62,160                |
| 減価償却累計額        | △27,204               | △39,636               |
| リース資産 (純額)     | 34,956                | 22,524                |
| 有形固定資産合計       | 5,285,853             | 5,068,130             |
| 無形固定資産         |                       |                       |
| 借地権            | 5,926                 | 5,926                 |
| 電話加入権          | 18,636                | 18,636                |
| ソフトウェア         | 8,571                 | 3,177                 |
| 無形固定資産合計       | 33,134                | 27,741                |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | ※2 83,323             | ※2 118,689            |
| 出資金           | 1,527                 | 1,527                 |
| 破産更生債権等       | 6,501                 | 7,004                 |
| 長期前払費用        | 1,958                 | 3,601                 |
| 差入保証金         | ※2 240,425            | ※2 240,305            |
| 保険積立金         | ※2 143,629            | ※2 143,150            |
| その他           | 30,922                | 21,772                |
| 貸倒引当金         | △6,510                | △7,007                |
| 投資その他の資産合計    | 501,776               | 529,043               |
| 固定資産合計        | 5,820,764             | 5,624,915             |
| 資産合計          | 6,744,973             | 6,546,110             |
| 負債の部          |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 買掛金           | 79,728                | 78,552                |
| 短期借入金         | ※2 4,019,341          | ※2 3,917,200          |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 785,829            | ※2 677,083            |
| 未払金           | 10,101                | 22,204                |
| リース債務         | 13,053                | 11,960                |
| 未払費用          | 210,855               | 210,362               |
| 未払法人税等        | 12,470                | 12,251                |
| 未払消費税等        | 7,159                 | 20,885                |
| 前受金           | 64,571                | 51,165                |
| 預り金           | 67,609                | 67,264                |
| その他           | 2,770                 | 5,313                 |
| 流動負債合計        | 5,273,492             | 5,074,243             |
| 固定負債          |                       |                       |
| リース債務         | 24,009                | 12,049                |
| 繰延税金負債        | 2,328                 | 13,176                |
| 退職給付引当金       | 174,581               | 159,906               |
| 役員退職慰労引当金     | 17,791                | 17,791                |
| 長期預り保証金       | 577,625               | 552,342               |
| その他           | 11,837                | 8,732                 |
| 固定負債合計        | 808,173               | 763,997               |
| 負債合計          | 6,081,666             | 5,838,240             |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 626,761               | 626,761               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 498,588               | 498,588               |
| 資本剰余金合計      | 498,588               | 498,588               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 繰越利益剰余金      | △463,369              | △441,667              |
| 利益剰余金合計      | △463,369              | △441,667              |
| 自己株式         | △3,598                | △3,682                |
| 株主資本合計       | 658,381               | 679,998               |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 |                       |                       |
| 評価・換算差額等合計   | 4,926                 | 27,870                |
| 純資産合計        | 663,307               | 707,869               |
| 負債純資産合計      | 6,744,973             | 6,546,110             |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

|          | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 営業収益     |  |  |
| ホテル関連売上  | 2,330,158                              | 2,547,613                              |
| リゾート関連売上 | 531,624                                | 603,685                                |
| その他売上    | ※1 120,134                             | ※1 130,041                             |
| 営業収益合計   | 2,981,916                              | 3,281,340                              |
| 営業費用     |  |  |
| 料理原材料    | 279,612                                | 301,697                                |
| 商品売上原価   | 163,623                                | 150,139                                |
| その他仕入    | 57,846                                 | 70,030                                 |
| 役員報酬     | 40,342                                 | 40,590                                 |
| 給料及び手当   | 536,178                                | 566,262                                |
| 雑給       | 354,818                                | 386,376                                |
| 賞与及び手当   | —                                      | 14,293                                 |
| 退職給付費用   | 33,663                                 | 29,470                                 |
| 法定福利費    | 114,823                                | 109,258                                |
| 福利厚生費    | 16,290                                 | 18,383                                 |
| 施設補修費    | 48,616                                 | 78,488                                 |
| 水道光熱費    | 307,689                                | 336,833                                |
| 保険料      | 21,589                                 | 20,892                                 |
| 租税公課     | 55,209                                 | 51,273                                 |
| 賃借料      | 263,578                                | 253,254                                |
| 備品費      | 16,693                                 | 31,105                                 |
| 広告宣伝費    | 22,263                                 | 29,776                                 |
| 交通費      | 20,540                                 | 20,986                                 |
| 支払手数料    | 56,320                                 | 50,336                                 |
| 客用サービス費  | 39,001                                 | 46,809                                 |
| 送客手数料    | 123,283                                | 141,600                                |
| 減価償却費    | 261,472                                | 266,962                                |
| その他      | 337,027                                | 391,439                                |
| 営業費用合計   | 3,170,485                              | 3,406,261                              |
| 営業損失 (△) | △188,569                               | △124,921                               |

（単位：千円）

|              | 前事業年度<br>（自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日） | 当事業年度<br>（自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日） |
|--------------|--|--|
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 28                                     | 97                                     |
| 受取配当金        | 1,340                                  | 1,406                                  |
| 受取保険金        | 974                                    | 7,759                                  |
| 助成金収入        | 33,112                                 | 4,776                                  |
| 受取家賃         | 5,755                                  | 7,862                                  |
| 保険配当金        | 5,354                                  | 111                                    |
| その他          | 3,177                                  | 4,242                                  |
| 営業外収益合計      | 49,742                                 | 26,257                                 |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 101,519                                | 98,607                                 |
| その他          | 456                                    | 214                                    |
| 営業外費用合計      | 101,975                                | 98,822                                 |
| 経常損失（△）      | △240,802                               | △197,486                               |
| 特別利益         |  |  |
| 受取補償金        | 353,634                                | 238,526                                |
| 特別利益合計       | 353,634                                | 238,526                                |
| 特別損失         |  |  |
| 固定資産売却損      | ※2 6,419                               | —                                      |
| 固定資産除却損      | ※3 43,487                              | ※3 1,604                               |
| 投資有価証券評価損    | 9,026                                  | —                                      |
| 損害賠償金        | —                                      | 9,300                                  |
| 特別損失合計       | 58,934                                 | 10,904                                 |
| 税引前当期純利益     | 53,898                                 | 30,135                                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,524                                  | 8,433                                  |
| 法人税等調整額      | △3,654                                 | —                                      |
| 法人税等合計       | 4,870                                  | 8,433                                  |
| 当期純利益        | 49,028                                 | 21,702                                 |

【商品売上原価明細書】

| 科目      | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |         | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |         |
|---------|--|---------|--|---------|
|         | 金額(千円)                                 |         | 金額(千円)                                 |         |
| 商品期首棚卸高 | 12,064                                 |         | 10,375                                 |         |
| 当期商品仕入高 | 161,935                                |         | 148,987                                |         |
| 合計      | 173,999                                |         | 159,363                                |         |
| 商品期末棚卸高 | 10,375                                 | 163,623 | 9,224                                  | 150,139 |

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

|                 | 前事業年度<br>（自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日） | 当事業年度<br>（自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日） |
|-----------------|--|--|
| <b>株主資本</b>     |  |  |
| <b>資本金</b>      |  |  |
| 当期首残高           | 626,761                                | 626,761                                |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期変動額合計         | —                                      | —                                      |
| 当期末残高           | 626,761                                | 626,761                                |
| <b>資本剰余金</b>    |  |  |
| <b>資本準備金</b>    |  |  |
| 当期首残高           | 498,588                                | 498,588                                |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期変動額合計         | —                                      | —                                      |
| 当期末残高           | 498,588                                | 498,588                                |
| <b>資本剰余金合計</b>  |  |  |
| 当期首残高           | 498,588                                | 498,588                                |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期変動額合計         | —                                      | —                                      |
| 当期末残高           | 498,588                                | 498,588                                |
| <b>利益剰余金</b>    |  |  |
| <b>その他利益剰余金</b> |  |  |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |  |  |
| 当期首残高           | △512,398                               | △463,369                               |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期純利益           | 49,028                                 | 21,702                                 |
| 当期変動額合計         | 49,028                                 | 21,702                                 |
| 当期末残高           | △463,369                               | △441,667                               |
| <b>利益剰余金合計</b>  |  |  |
| 当期首残高           | △512,398                               | △463,369                               |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期純利益           | 49,028                                 | 21,702                                 |
| 当期変動額合計         | 49,028                                 | 21,702                                 |
| 当期末残高           | △463,369                               | △441,667                               |
| <b>自己株式</b>     |  |  |
| 当期首残高           | △3,568                                 | △3,598                                 |
| 当期変動額           |  |  |
| 自己株式の取得         | △29                                    | △84                                    |
| 当期変動額合計         | △29                                    | △84                                    |
| 当期末残高           | △3,598                                 | △3,682                                 |



（単位：千円）

|                     | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| <b>株主資本合計</b>       |  |  |
| 当期首残高               | 609,382                                | 658,381                                |
| <b>当期変動額</b>        |  |  |
| 当期純利益               | 49,028                                 | 21,702                                 |
| 自己株式の取得             | △29                                    | △84                                    |
| 当期変動額合計             | 48,998                                 | 21,617                                 |
| 当期末残高               | 658,381                                | 679,998                                |
| <b>評価・換算差額等</b>     |  |  |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |  |  |
| 当期首残高               | △5,368                                 | 4,926                                  |
| <b>当期変動額</b>        |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10,295                                 | 22,944                                 |
| 当期変動額合計             | 10,295                                 | 22,944                                 |
| 当期末残高               | 4,926                                  | 27,870                                 |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |  |  |
| 当期首残高               | △5,368                                 | 4,926                                  |
| <b>当期変動額</b>        |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10,295                                 | 22,944                                 |
| 当期変動額合計             | 10,295                                 | 22,944                                 |
| 当期末残高               | 4,926                                  | 27,870                                 |
| <b>純資産合計</b>        |  |  |
| 当期首残高               | 604,013                                | 663,307                                |
| <b>当期変動額</b>        |  |  |
| 当期純利益               | 49,028                                 | 21,702                                 |
| 自己株式の取得             | △29                                    | △84                                    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10,295                                 | 22,944                                 |
| 当期変動額合計             | 59,293                                 | 44,562                                 |
| 当期末残高               | 663,307                                | 707,869                                |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    |  |  |
| 税引前当期純利益            | 53,898                                 | 30,135                                 |
| 減価償却費               | 261,472                                | 266,962                                |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)    | 307                                    | 630                                    |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)  | 13,261                                 | △14,674                                |
| 受取利息及び受取配当金         | △1,368                                 | △1,503                                 |
| 支払利息                | 101,519                                | 98,607                                 |
| 受取補償金               | △47,908                                | △89,578                                |
| 固定資産売却損益 (△は益)      | 6,419                                  | —                                      |
| 固定資産除却損             | 43,487                                 | 1,604                                  |
| 投資有価証券評価損益 (△は益)    | 9,026                                  | —                                      |
| 売上債権の増減額 (△は増加)     | △54,031                                | △21,557                                |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)    | 3,037                                  | 2,635                                  |
| 前払費用の増減額 (△は増加)     | 2,441                                  | △440                                   |
| 未収入金の増減額 (△は増加)     | △3,192                                 | 49,083                                 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)     | 5,579                                  | △1,175                                 |
| 未払金の増減額 (△は減少)      | △10,636                                | △1,077                                 |
| 未払費用の増減額 (△は減少)     | 39,720                                 | 1,270                                  |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)   | △134                                   | 13,725                                 |
| 前受金の増減額 (△は減少)      | 10,182                                 | △13,406                                |
| 預り金の増減額 (△は減少)      | 4,381                                  | △345                                   |
| 預り保証金の増減額 (△は減少)    | △31,340                                | △25,283                                |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | △550                                   | —                                      |
| その他                 | △3,336                                 | 21                                     |
| 小計                  | 402,235                                | 295,634                                |
| 利息及び配当金の受取額         | 935                                    | 1,005                                  |
| 利息の支払額              | △92,125                                | △100,856                               |
| 法人税等の支払額            | △8,877                                 | △8,524                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 302,167                                | 187,258                                |

（単位：千円）

|                         | 前事業年度<br>（自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日） | 当事業年度<br>（自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日） |
|-------------------------|--|--|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出          | △41,493                                | △47,197                                |
| 固定資産の売却による収入            | 5,253                                  | —                                      |
| 投資有価証券の取得による支出          | △1,099                                 | △1,199                                 |
| 差入保証金の差入による支出           | △732                                   | —                                      |
| 差入保証金の回収による収入           | 15,675                                 | —                                      |
| その他の支出                  | △260                                   | △2,022                                 |
| その他の収入                  | 86,831                                 | 8,418                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 64,174                                 | △42,000                                |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額（△は減少）        | 21,191                                 | △102,141                               |
| 長期借入金の返済による支出           | △15,535                                | △108,746                               |
| 自己株式の取得による支出            | △29                                    | △84                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 5,626                                  | △210,972                               |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）     | 371,968                                | △65,714                                |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 244,329                                | 616,298                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | ※1 616,298                             | ※1 550,583                             |

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物（建物付属設備を除く）については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（4）長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、当期における負担額はありません。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

#### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（7）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 商品       | 10,375千円              | 9,224千円               |
| 原材料及び貯蔵品 | 40,027千円              | 38,543千円              |

※2（前事業年度）

短期借入金4,019,042千円・長期借入金（1年内返済予定の長期借入金628,564千円を含む）628,564千円対して下記の資産を担保に供しております。

（当事業年度）

短期借入金3,917,200千円・長期借入金（1年内返済予定の長期借入金601,191千円を含む）601,191千円対して下記の資産を担保に供しております。

|        | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物     | 3,767,439千円           | 3,578,097千円           |
| 土地     | 435,765千円             | 435,765千円             |
| 投資有価証券 | 24,539千円              | 32,461千円              |
| 保険積立金  | 117,006千円             | 81,445千円              |
| 計      | 4,344,749千円           | 4,127,769千円           |

上記のほか保証金600千円を営業保証供託金として差し入れております。

(損益計算書関係)

※1 その他売上の内訳は次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| リネン事業等売上 | 120,134千円                              | 130,041千円                              |

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------|--|--|
| 建物    | 5,282千円                                | 一千円                                    |
| 車両運搬具 | 411千円                                  | 一千円                                    |
| 土地    | 726千円                                  | 一千円                                    |
| 計     | 6,419千円                                | 一千円                                    |

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物        | 32,272千円                               | 1,100千円                                |
| 構築物       | 1,115千円                                | 一千円                                    |
| 機械及び装置    | 2,366千円                                | 一千円                                    |
| 車両運搬具     | 181千円                                  | 388千円                                  |
| 工具、器具及び備品 | 7,552千円                                | 115千円                                  |
| 計         | 43,487千円                               | 1,604千円                                |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類     | 当事業年度期首    | 増加 | 減少 | 当事業年度末     |
|-----------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株)   | 10,453,920 | —  | —  | 10,453,920 |
| A種優先株式(株) | 1,200,000  | —  | —  | 1,200,000  |
| 合計(株)     | 11,653,920 | —  | —  | 11,653,920 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加  | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 16,349  | 199 | —  | 16,548 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加199株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類     | 当事業年度期首    | 増加 | 減少 | 当事業年度末     |
|-----------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株)   | 10,453,920 | —  | —  | 10,453,920 |
| A種優先株式(株) | 1,200,000  | —  | —  | 1,200,000  |
| 合計(株)     | 11,653,920 | —  | —  | 11,653,920 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加  | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 16,548  | 489 | —  | 17,037 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加489株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。



(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 616,298千円                              | 550,583千円                              |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | —                                      | —                                      |
| 現金及び現金同等物        | 616,298千円                              | 550,583千円                              |

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ホテル関連における衛生設備(工具、器具及び備品)等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

|            | 車両運搬具<br>(千円) | 工具, 器具及び備品<br>(千円) | 合計<br>(千円) |
|------------|---------------|--------------------|------------|
| 取得価額相当額    | 12,840        | 10,924             | 23,764     |
| 減価償却累計額相当額 | 12,355        | 9,109              | 21,464     |
| 期末残高相当額    | 485           | 1,815              | 2,300      |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

|     | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 2,300千円               | 一千円                   |
| 1年超 | 一千円                   | 一千円                   |
| 合計  | 2,300千円               | 一千円                   |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

|          | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 4,155千円                                | 一千円                                    |
| 減価償却費相当額 | 4,155千円                                | 一千円                                    |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引（不動産に係るリース取引）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能又はこれに準ずるものに係る未経過リース料

|     | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 225,206千円             | 225,206千円             |
| 1年超 | 847,710千円             | 622,503千円             |
| 合計  | 1,072,917千円           | 847,710千円             |

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定、投機的な取引は行わない方針です。資金調達については、銀行等金融機関からの借入と自己資金で行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク管理体制

借入金については、全て銀行等の金融機関からの調達で、主に設備投資に係るものであります。

長期預り保証金は、主にリゾート会員権の預託金であります。これらについては、流動性リスクにさらされておりますが、管理部にて資金繰り等を適時把握するなかで手元流動性の維持に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

|             | 貸借対照表計上額  | 時 価       | 差 額    |
|-------------|-----------|-----------|--------|
| (1) 短期借入金   | 4,019,341 | 4,019,341 | —      |
| (2) 長期借入金   | 785,829   | 785,091   | 738    |
| (3) 長期預り保証金 | 577,625   | 490,573   | 87,052 |

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

長期預り保証金の大宗を占めるリゾート会員権の預託金については、年間返還額を過去の返還率を加味して予測し、合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

2 長期借入金の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

| 区分    | 1年以内    | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金 | 785,829 | —       | —       | —       | —       |

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定、投機的な取引は行わない方針です。資金調達については、銀行等金融機関からの借入と自己資金で行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク管理体制

借入金については、全て銀行等の金融機関からの調達で、主に設備投資に係るものであります。

長期預り保証金は、主にリゾート会員権の預託金であります。これらについては、流動性リスクにさらされておりますが、管理部にて資金繰り等を適時把握するなかで手元流動性の維持に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

|                  | 貸借対照表計上額  | 時 価       | 差 額    |
|------------------|-----------|-----------|--------|
| (1) 短期借入金        | 3,917,200 | 3,917,200 | —      |
| (2) 1年以内返済の長期借入金 | 677,083   | 677,083   | —      |
| (3) 長期預り保証金      | 552,342   | 477,213   | 75,129 |

(注) 金融商品の時価の算定方法

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年以内返済の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

長期預り保証金の大宗を占めるリゾート会員権の預託金については、年間返還額を過去の返還率を加味して予測し、合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

2 その他有価証券

|                          | 種類 | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------------------------|----|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株式 | 53,079           | 45,698       | 7,381      |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 株式 | 19,448           | 19,575       | △126       |
| 合計                       |    | 72,528           | 65,273       | 7,255      |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,026千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、2年間にわたり時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討により、総合的に判断しております。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

2 その他有価証券

|                          | 種類 | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------------------------|----|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株式 | 107,388          | 66,287       | 41,100     |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 株式 | 506              | 560          | △54        |
| 合計                       |    | 107,894          | 66,847       | 41,046     |

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価に関する事項

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

なお、当社は、平成22年9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

|                      |            |
|----------------------|------------|
| ①退職給付債務              | △202,917千円 |
| ②年金資産                | —千円        |
| ③未積立退職給付債務(①+②)      | △202,917千円 |
| ④会計基準変更時差異の未処理額      | 30,749千円   |
| ⑤未認識過去勤務債務           | —          |
| ⑥未認識数理計算上の差異         | △2,412千円   |
| ⑦貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥) | △174,581千円 |
| ⑧前払年金費用              | —          |
| ⑨退職給付引当金(⑦-⑧)        | △174,581千円 |

3 退職給付費用に関する事項

|                     |          |
|---------------------|----------|
| ①勤務費用               | 6,432千円  |
| ②利息費用               | 3,202千円  |
| ③期待運用収益             | —千円      |
| ④過去勤務債務の費用処理額       | —千円      |
| ⑤数理計算上の差異の費用処理額(注)1 | 4,087千円  |
| ⑥会計基準変更時差異の費用処理額    | 10,249千円 |
| ⑦その他(注)2            | 9,691千円  |
| ⑧退職給付費用             | 33,663千円 |

(注)1 4年定額法により費用処理した金額であります。なお、当事業年度末における当該移行に係る数理計算上の差異の未処理額は6,471千円であります。

2 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|   |        |
|---|--------|
| ①退職給付見込額の期間配分方法   | 期間定額基準 |
| ②割引率  | 1.5%   |
| ③期待運用収益率  | 0.75%  |
| ④数理計算上の差異の処理年数  | 4年     |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。) |        |
| ⑤会計基準変更時差異の処理年数   | 15年    |



当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

なお、当社は、平成22年9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

|                      |            |
|----------------------|------------|
| ①退職給付債務              | △179,216千円 |
| ②年金資産                | 一千円        |
| ③未積立退職給付債務(①+②)      | △179,216千円 |
| ④会計基準変更時差異の未処理額      | 20,499千円   |
| ⑤未認識過去勤務債務           | —          |
| ⑥未認識数理計算上の差異         | △1,189千円   |
| ⑦貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥) | △159,906千円 |
| ⑧前払年金費用              | —          |
| ⑨退職給付引当金(⑦-⑧)        | △159,906千円 |

3 退職給付費用に関する事項

|                     |          |
|---------------------|----------|
| ①勤務費用               | 5,961千円  |
| ②利息費用               | 3,058千円  |
| ③期待運用収益             | 一千円      |
| ④過去勤務債務の費用処理額       | 一千円      |
| ⑤数理計算上の差異の費用処理額(注)1 | 1,907千円  |
| ⑥会計基準変更時差異の費用処理額    | 10,249千円 |
| ⑦その他(注)2            | 8,294千円  |
| ⑧退職給付費用             | 29,470千円 |

(注) 1 4年定額法により費用処理した金額であります。なお、当事業年度末における当該移行に係る数理計算上の差異の未処理額は3,130千円であります。

2 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|   |        |
|---|--------|
| ①退職給付見込額の期間配分方法   | 期間定額基準 |
| ②割引率  | 1.4%   |
| ③期待運用収益率  | 0.75%  |
| ④数理計算上の差異の処理年数  | 4年     |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。) |        |
| ⑤会計基準変更時差異の処理年数   | 15年    |

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| （繰延税金資産）      |                       |                       |
| 繰越欠損金         | 236,688千円             | 220,706千円             |
| 販売用不動産評価損     | 17,616千円              | 17,616千円              |
| ゴルフ会員権評価損     | 7,656千円               | 7,656千円               |
| 退職給付引当金       | 56,040千円              | 51,330千円              |
| 役員退職慰労引当金     | 5,711千円               | 5,711千円               |
| 減損損失          | 9,747千円               | 9,747千円               |
| その他           | 4,322千円               | 4,465千円               |
| 繰延税金資産 小計     | 337,784千円             | 317,234千円             |
| 評価性引当額        | △337,784千円            | △317,234千円            |
| 繰延税金資産 合計     | —千円                   | —千円                   |
| （繰延税金負債）      |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金  | △2,328千円              | △13,176千円             |
| 繰延税金負債 合計     | △2,328千円              | △13,176千円             |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △2,328千円              | △13,176千円             |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                    | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率             | 40.5%                 | 32.1%                 |
| （調整）               |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.3%                  | 9.4%                  |
| 住民税均等割等            | 15.8%                 | 28.0%                 |
| 繰越欠損金の控除           | △46.8%                | △41.5%                |
| 税効果会計適用後の法人税の負担率   | 15.8%                 | 28.0%                 |

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成24年3月31日)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、32.1%に変更されております。

その結果、繰延税金負債が609千円減少しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度（平成24年3月31日）

当社は、ビジネスホテルの不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来ビジネスホテルの営業を廃止する予定もないことから、資産除却債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除却債務を計上していません。

当事業年度（平成25年3月31日）

当社は、ビジネスホテルの不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来ビジネスホテルの営業を廃止する予定もないことから、資産除却債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除却債務を計上していません。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、賃貸資産と遊休資産が当該賃貸不動産の対象物件となりますが、重要性がないため注記を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、賃貸資産と遊休資産が当該賃貸不動産の対象物件となりますが、重要性がないため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているのもであります。

当社は、運営形態の類似性から「ホテル関連」及び「リゾート関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル関連」は、リゾートホテル及びビジネスホテルの運営を、「リゾート関連」は、リゾート会員及びその関連施設の維持・運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年度3月31日）

（単位：千円）

|                            | 報告セグメント   |            |           | その他<br>(注) 1 | 合計        | 調整額<br>(注) 2 | 財務諸表<br>計上額<br>(注) 3 |
|----------------------------|-----------|------------|-----------|--------------|-----------|--------------|----------------------|
|                            | ホテル関連     | リゾート<br>関連 | 計         |              |           |              |                      |
| 営業収益                       |           |            |           |              |           |              |                      |
| 外部顧客への<br>営業収益             | 2,330,158 | 531,624    | 2,861,782 | 120,134      | 2,981,916 | —            | 2,981,916            |
| セグメント利益又は<br>損失(△)         | △125,999  | 23,653     | △102,345  | △28,346      | △130,691  | △57,877      | △188,569             |
| セグメント資産                    | 3,828,794 | 2,388,461  | 6,217,256 | 296,405      | 6,513,661 | 231,311      | 6,744,973            |
| セグメント負債                    | 401,078   | 811,000    | 1,212,079 | 43,609       | 1,255,688 | 4,825,977    | 6,081,666            |
| その他の項目                     |           |            |           |              |           |              |                      |
| 減価償却費                      | 180,634   | 69,734     | 250,369   | 8,904        | 259,273   | 2,198        | 261,472              |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の<br>増加額 | 8,126     | 6,337      | 14,464    | 904          | 15,368    | 2,506        | 17,874               |

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△57,877千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額231,311千円は、本社部門の保険積立金等であります。

(3) セグメント負債の調整額4,825,977千円は、本社部門の短期・長期借入金等であります。

(4) 減価償却費の調整額2,198千円は、本社部門の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年度3月31日）

（単位：千円）

|                            | 報告セグメント   |            |           | その他<br>(注) 1 | 合計        | 調整額<br>(注) 2 | 財務諸表<br>計上額<br>(注) 3 |
|----------------------------|-----------|------------|-----------|--------------|-----------|--------------|----------------------|
|                            | ホテル関連     | リゾート<br>関連 | 計         |              |           |              |                      |
| 営業収益                       |           |            |           |              |           |              |                      |
| 外部顧客への<br>営業収益             | 2,547,613 | 603,685    | 3,151,298 | 130,041      | 3,281,340 | —            | 3,281,340            |
| セグメント利益又は<br>損失（△）         | △95,541   | 47,280     | △48,261   | △18,224      | △66,485   | △58,436      | △124,921             |
| セグメント資産                    | 3,676,292 | 2,315,055  | 5,991,348 | 288,077      | 6,279,425 | 266,684      | 6,546,110            |
| セグメント負債                    | 399,302   | 789,332    | 1,188,634 | 34,367       | 1,223,001 | 4,615,239    | 5,838,240            |
| その他の項目                     |           |            |           |              |           |              |                      |
| 減価償却費                      | 187,976   | 68,967     | 256,943   | 8,005        | 264,949   | 2,012        | 266,962              |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の<br>増加額 | 29,182    | 9,885      | 39,068    | 5,149        | 44,218    | —            | 44,218               |

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額△58,436千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額266,684千円は、本社部門の保険積立金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額4,615,239千円は、本社部門の短期借入金等であります。
- (4) 減価償却費の調整額2,012千円は、本社部門の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（関連情報）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。



(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類        | 会社等の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業      | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係   | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------|------------|--------|--------------|----------------|-------------------|---|-------|----------|----|----------|
| 主要株主(会社等) | (株)大扇商事    | 千葉県鴨川市 | 10,000       | 損害保険代理店及び不動産業等 | (被所有)直接<br>12.06  | 当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に記載しております。 |       |          |    |          |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

| 種類                                | 会社等の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業      | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                    | 取引の内容    | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------------------------------|------------|--------|--------------|----------------|-------------------|------------------------------|----------|----------|----|----------|
| 主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (株)大扇商事    | 千葉県鴨川市 | 10,000       | 損害保険代理店及び不動産業等 | (被所有)直接<br>12.06  | ホテル客室賃貸借契約の締結<br><br>役員の兼任1名 | 客室賃借料の支出 | 4,626    | —  |          |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等       |            |        |              |                |                   |                              |          |          |    |          |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 (株)大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び当社相談役鈴木政夫の近親者が、代表取締役鈴木健史とあわせて、議決権の100%を直接保有されております。  
なお、(株)大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類        | 会社等の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業      | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係   | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------|------------|--------|--------------|----------------|-------------------|---|-------|----------|----|----------|
| 主要株主(会社等) | (株)大扇商事    | 千葉県鴨川市 | 10,000       | 損害保険代理店及び不動産業等 | (被所有) 直接 12.06    | 当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に記載しております。 |       |          |    |          |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

| 種類                                | 会社等の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業      | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係     | 取引の内容    | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------------------------------|------------|--------|--------------|----------------|-------------------|---------------|----------|----------|----|----------|
| 主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (株)大扇商事    | 千葉県鴨川市 | 10,000       | 損害保険代理店及び不動産業等 | (被所有) 直接 12.06    | ホテル客室賃貸借契約の締結 | 客室賃借料の支出 | 4,643    | —  |          |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等       |            |        |              |                |                   | 役員の兼任1名       |          |          |    |          |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 (株)大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び当社相談役鈴木政夫の近親者が、代表取締役鈴木健史とあわせて、議決権の100%を直接保有されております。  
なお、(株)大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                          | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 1株当たり純資産額               | 6.07円                 | 10.34円                |
| (算定上の基礎)                    |                       |                       |
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)         | 663,307               | 707,869               |
| 普通株式に係る純資産額(千円)             | 63,307                | 107,869               |
| 差額の主な内訳(千円)<br>A種優先株式       | 600,000               | 600,000               |
| 普通株式の発行済株式数(株)              | 10,453,920            | 10,453,920            |
| 普通株式の自己株式数(株)               | 16,548                | 17,037                |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 10,437,372            | 10,436,883            |

| 項目                            | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| (2) 1株当たり当期純利益金額              | 4.70円                                  | 2.08円                                  |
| (算定上の基礎)                      |  |  |
| 損益計算書上の当期純利益(千円)              | 49,028                                 | 21,702                                 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)              | 49,028                                 | 21,702                                 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)<br>A種優先株式配当額 | —                                      | —                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(株)               | 10,437,474                             | 10,437,136                             |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当該事項はありません。

## 5. その他

### （1）生産、受注及び販売の状況

#### ① 収容能力及び収容実績

当事業年度における収容能力及び収容実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 収容能力<br>(人) | 前年同期比<br>(%) | 収容実績<br>(人) | 前年同期比<br>(%) | 利用率<br>(%) | 前年同期増減<br>(%) |
|----------|-------------|--------------|-------------|--------------|------------|---------------|
| ホテル関連    | 432,172     | 2.0          | 180,911     | 21.4         | 41.9       | 6.8           |
| リゾート関連   | 277,561     | △0.7         | 92,011      | 15.6         | 33.1       | 4.6           |
| 合計       | 709,733     | 0.9          | 272,922     | 19.4         | —          | —             |

（注） ホテル関連及びリゾート関連の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。

#### ② 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 営業収益(千円)  | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| ホテル関連    | 2,547,613 | 9.3      |
| リゾート関連   | 603,685   | 13.6     |
| その他      | 130,041   | 8.2      |
| 合計       | 3,281,340 | 10.0     |

- （注） 1 その他はリネン事業等の営業収益であります。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

### （2）役員の異動

#### ①代表者の異動

該当事項はありません。

#### ②その他役員の異動

該当事項はありません。